

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年3月30日

**【事業年度】** 第17期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 株式会社日本オプティカル

**【英訳名】** Nihon Optical Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長 村 隆 司

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄四丁目2番29号

**【電話番号】** (052)310 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 永 易 幹 章

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区栄四丁目2番29号

**【電話番号】** (052)310 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 永 易 幹 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	12,647,946	13,890,080	14,204,264	16,198,458	19,240,267
経常利益 (千円)	465,882	375,129	665,910	594,520	800,508
当期純利益 (千円)	182,181	112,341	278,821	299,697	226,056
純資産額 (千円)	1,473,488	1,497,923	1,664,123	1,912,031	3,129,551
総資産額 (千円)	6,799,239	7,689,123	8,245,381	11,077,025	12,083,750
1株当たり純資産額 (円)	247.75	180.13	204.46	226.58	329.65
1株当たり当期純利益 (円)	32.49	13.50	33.98	30.68	26.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.05	13.33	33.58	30.04	25.95
自己資本比率 (%)	21.7	19.5	20.2	17.3	25.9
自己資本利益率 (%)	12.9	7.6	17.6	16.8	9.0
株価収益率 (倍)	20.8	29.6	16.8	23.0	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,374	5,015	879,141	740,105	792,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,898	973,381	848,162	1,606,109	861,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,755	1,443,932	402,285	1,979,415	827,680
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,636,905	2,112,472	1,741,165	2,854,577	3,612,903
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	522 ( )	526 ( )	571 ( )	734 ( )	816 ( 279)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年6月14日開催の取締役会決議により、平成13年8月20日付で1株を1.1株に分割しております。

3 平成14年6月13日開催の取締役会決議により、平成14年8月20日付で1株を1.4株に分割しております。

なお、第14期の「1株当たり当期純利益」につきましては、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第17期から「従業員数」の(外、平均臨時雇用者数)の欄に、常勤契約社員である準社員の平均雇用人数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(千円)	12,369,646	13,453,759	13,863,991	15,411,837	17,403,479
経常利益	(千円)	522,340	356,665	674,508	683,047	630,764
当期純利益	(千円)	238,711	104,526	241,938	365,518	232,569
資本金	(千円)	414,000	414,000	414,301	414,301	939,402
発行済株式総数	(株)	5,951,000	8,331,400	8,334,480	8,334,480	9,561,240
純資産額	(千円)	1,573,390	1,590,009	1,719,326	2,063,096	3,254,343
総資産額	(千円)	6,597,571	7,484,243	8,080,658	10,586,206	11,777,498
1株当たり純資産額	(円)	264.54	191.20	211.24	243.49	342.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.0 ( )	7.0 ( )	15.0 ( )	10.0 ( )	13.0 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	42.58	12.56	29.48	38.69	27.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	42.00	12.40	29.14	37.89	26.66
自己資本比率	(%)	23.8	21.2	21.3	19.5	27.6
自己資本利益率	(%)	16.0	6.6	14.6	19.3	8.7
株価収益率	(倍)	15.9	31.8	19.3	18.2	54.9
配当性向	(%)	23.5	55.7	50.9	25.8	47.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	476 ( )	495 ( )	549 ( )	599 ( )	673 ( 229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期の1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

3 第15期の1株当たり配当額15円には、記念配当8円を含んでおります。

4 第16期の1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

5 第17期の1株当たり配当額13円には、記念配当6円を含んでおります。

6 平成13年6月14日開催の取締役会決議により、平成13年8月20日付で1株を1.1株に分割しております。

7 平成14年6月13日開催の取締役会決議により、平成14年8月20日付で1株を1.4株に分割しております。

なお、第14期の「1株当たり当期純利益」につきましては、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

8 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9 第17期から「従業員数」の(外、平均臨時雇用者数)の欄に、常勤契約社員である準社員の平均雇用人数を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
平成元年3月	愛知県豊田市に、有限会社日本オプティカルを資本金800万円をもって設立。
平成2年12月	愛知県豊田市神田町長谷川ビル5階に本社移転。
平成4年1月	株式会社に組織変更。
平成5年9月	愛知県豊田市西町中根ニッセイビル3階に本社移転。
平成6年1月	CI導入により全店「ハートアップ」に店名変更。
平成6年11月	全店オンライン化によるPOSシステム導入。
平成7年11月	ハートアップ京都駅前オープン(関西進出一号店)。
平成8年6月	ストアブランド「ハートアップ」によるフランチャイズ事業を開始。
平成8年11月	ハートアップ大宮オープン(関東進出一号店)。
平成10年4月	愛知県豊田市西町一丁目200番地に本社移転。
平成10年5月	全社情報処理システム導入と共に、Eye-Data Network Systemの構築。 (注) 1
平成10年10月	ハートアップコンタクトWeb鳴海店オープン(新業態一号店)。 (注) 2
平成12年11月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成13年7月	株式会社ノプトサービス設立。
平成13年9月	眼鏡販売を開始。
平成14年5月	コンタクトレンズ通信販売の開始。
平成15年7月	ノプト豊田配送センター及び小牧物流センターを統合し、Logisticsセンターを設立。
平成15年7月	ストアオペレーションセンターの設立。
平成15年8月	Eye-Data Network Systemの特許取得。
平成16年9月	株式会社アイランド(現株式会社ノプト)の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年10月	ハートアップ5 MINI寝屋川市駅店をオープン(新業態店舗)。 (注) 3
平成17年2月	名古屋市中区栄四丁目2番29号名古屋広小路プレイス4階に本社移転。
平成17年10月	1,000,000株の公募増資と150,000株の第三者割当増資を実施。
平成17年11月	コンタクトレンズのトレーサビリティシステム導入。
平成17年12月	中国に好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司を設立し、上海市に一号店を出店。

- (注) 1 Eye-Data Network Systemとは、コンタクトレンズの購入に必要な眼科医発行の指示書(処方箋等)データ(EYEデータ)を、EYE-DATA BANKへ登録することにより、加盟店やパソコン・携帯電話(インターネット)で必要な時にいつでも指示書(処方箋等)データ(EYEデータ)に基づいたコンタクトレンズを購入できるシステムです。
- 2 新業態「ハートアップコンタクトWeb」とは、Eye-Data Network SystemによりEYE-DATA BANKに登録された指示書(処方箋等)データに基づくコンタクトレンズの販売を行うため、眼科診療所に隣接せず販売店単独で立地することが可能な店舗であります。
- 3 新業態「ハートアップ5 MINI」とは、2坪・1名で運営可能な高効率型コンタクトレンズミニショップであります。EYE-DATA BANKに登録された指示書(処方箋等)データ及び眼科医で発行された指示書(処方箋等)に対応し販売を行う店舗であります。

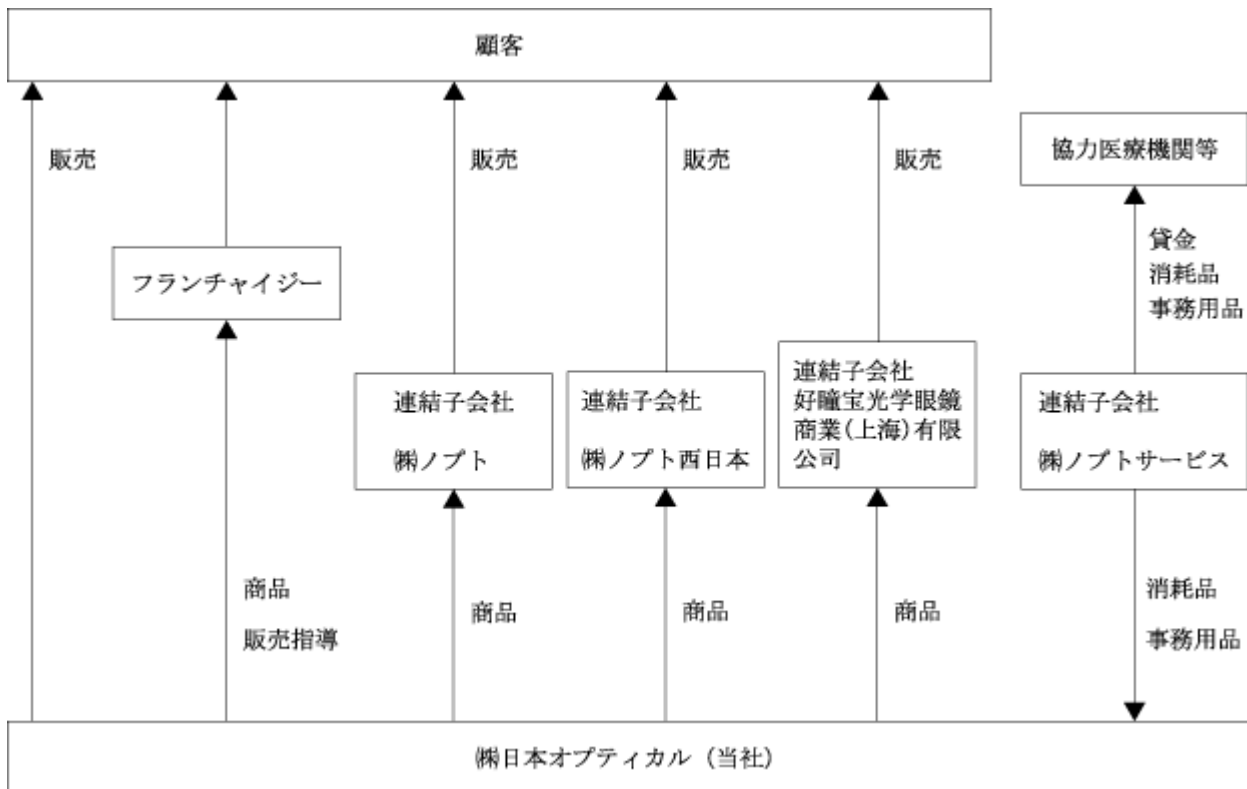
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、(株)日本オプティカル(当社)及び子会社4社で構成されており、主要な事業内容はコンタクトレンズ及び眼鏡小売業であります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

会社名	主な事業の内容
株式会社日本オプティカル(当社)	国内におけるコンタクトレンズ及び眼鏡小売業
株式会社ノプト西日本	九州・沖縄地域におけるコンタクトレンズ及び眼鏡小売業
株式会社ノプト	北海道・東北地域及び関西地域におけるコンタクトレンズ及び眼鏡小売業
株式会社ノプトサービス	国内における貸金業及び消耗品・事務用品卸売業
好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司	中国におけるコンタクトレンズ及び眼鏡小売業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) (株)ノプト西日本 (注)1、3	福岡市 博多区	95,000	コンタクトレ ンズ及びケア 用品並びに眼 鏡等の販売	100.0	業務提携契約に基づく、当社からの商品仕入と 「ハートアップ」店舗展開 役員の兼任等...有り(2名)
(株)ノプト (注)1、4	東京都 港区	39,000	コンタクトレ ンズ及びケア 用品並びに眼 鏡等の販売	100.0	業務提携契約に基づく、当社からの商品仕入 役員の兼任等...有り(9名)
(株)ノプトサービス (注)1	名古屋中 区	450,000	貸金業及び消 耗品・事務用 品卸売業	100.0	当社への販促消耗品の卸売と、グループ内での貸 金業務 役員の兼任等...有り(1名)
好瞳宝光学眼鏡(上海) 有限公司 (注)1	中国 上海市	920千USドル	コンタクトレ ンズ及びケア 用品並びに眼 鏡等の販売	100.0	当社ブランドのコンタクトレンズ及びケア用品並 びに眼鏡等の販売 役員の兼任等...有り(1名)

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 当社を存続会社とする合併により、合併期日である平成18年1月1日に解散いたしました。

4 (株)ノプトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,338,904千円
	経常利益	246,856千円
	当期純利益	107,991千円
	純資産額	1,322,442千円
	総資産額	1,666,023千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	633
間接部門	183
合計	816

(注) 上記従業員数は、正社員の就業人員であります。なお、常勤契約社員である準社員の平均雇用人数は279人であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
673	28.9	3.6	3,848,140

(注) 1 上記従業員数は、正社員の就業人員であります。なお、常勤契約社員である準社員の平均雇用人数は229人であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の堅調な推移が雇用環境の改善と個人消費に波及しつつあり、民間需要中心に景気の緩やかな回復が継続しております。しかしながら、原油価格の高騰による輸入物価上昇の影響やデフレ基調の継続等、マイナス材料も存在しており、先行き懸念は払拭できない状況でありました。

当社グループの主力商品でありますコンタクトレンズマーケットは、装用人口の増加とメーカー各社の新製品投入の影響による販売単価の上昇が見られ、成長を維持しているものと見られますが、大手コンタクトレンズ専門チェーンの出店基調が回復しており、オーバーストアの中で淘汰が進むものと予想されます。また、眼鏡マーケットは上期において低迷を脱したかに見えましたが、立地環境の変化や顧客嗜好の多様化による消費構造が変化しつつあり、成熟マーケットであるだけに、対応の如何が企業業績に大きく影響する厳しい環境が続いております。

このような環境において、当社グループはコンタクトレンズ及びグラス（眼鏡）販売における新しい手法の開発と発展に注力し、以下の施策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、既存店収益力向上のためのスクラップ・アンド・ビルドと、当社のEDNS（コンタクトレンズ指示書（処方箋等）データの登録・管理・配信・販売システム）の活性化インフラであります「ハートアップ5 MINI（ファイブミニ）」の出店に注力いたしました。また、新業態への取り組みと致しましては、新ジャストブライスショップ「ハートアップグラフィティ」を出店いたしました。平成17年12月13日には中国の上海市に現地法人を設立し、同27日に「好瞳宝香港広場店」を出店いたしました。これにより、当連結会計年度における当社グループの総店舗数は177店舗（内、フランチャイズ25店舗）と前連結会計年度末から2店舗増加となり、その内訳は以下の通りであります。

新規出店12店舗

退店10店舗

移転8店舗

改装14店舗（主としてハートアップ5 MINI・ハートアップグラフィティ・ハートアップビジョンスクエアへの業態変更であります。）

コンタクトレンズ販売におきましては、新プライベートブランドコンタクトレンズ「ノプト2 WEEKS/メディアル」、「ノプトCS30/TypeAC」と同ケア用品「ノプトモイストティアラ」を発売いたしました。これにより、使い捨てコンタクトレンズの 카테고리 においても利益商品を保有することとなり、売上総利益率は安定的に推移いたしました。

グラス（眼鏡）販売におきましては、高級ブランドフレームの販売と「小振り遠近両用メガネ」をはじめとした独自手法による高品質・高機能商品の販売に注力した結果、お客様の購入単価は確実に上昇しております。しかしながら、期中において在庫過多を回避する目的で旧商品との在庫調整を行ったため、新規商品の補充が遅れることとなり、増収を図ることはできませんでしたが購入客数は伸び悩む結果となりました。



販売費及び一般管理費の状況につきましては、当連結会計年度より電子メール等による既存顧客への個別情報提供をローコストで実施する販促手法の開発による広告宣伝費比率の低下と、グループ本社機能の日本オプティカルへの統合により間接費を削減いたしました。また、コンタクトレンズは高度管理医療機器であることから、市販後安全対策への取り組みの一環としてコンタクトレンズトレーサビリティシステムを業界で初めて開発・導入し、コンタクトレンズの不具合発生時の当社グループのお客様への迅速な対応により被害拡大を防止できる体制を構築すると共に、保険等のリスク対応コストを削減することが可能となりました。

しかしながら、当第4四半期の業績におきましては平成17年12月の中部・関西地域での豪雪の影響を受け、当初計画に対し売上高が減少したことが営業利益に影響いたしました。また、既存店舗の業態変更及び移転統合等のスクラップアンドビルドを積極的に行ったことによる特別損失の増額も連結当期純利益に影響いたしました。

以上の結果といたしまして、当連結会計年度の業績は、売上高19,240百万円(前年同期比18.8%増)、経常利益800百万円(前年同期比34.6%増)、当期純利益226百万円(前年度同期比24.6%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べて758百万円増加し、当連結会計年度末には3,612百万円となりました。

### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は792百万円(前連結会計年度に比べ52百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益527百万円、減価償却費587百万円及びたな卸資産の増加額318百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は861百万円(前連結会計年度に比べ744百万円の減少)となりました。これは主として、新規出店及び移転・改装に伴う有形固定資産の取得による支出739百万円、無形固定資産の取得による支出247百万円及び本社移転等に伴う敷金・保証金の返還による収入246百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、調達した資金は827百万円(前連結会計年度に比べ1,151百万円の減少)となりました。これは主として、株式の発行による収入1,036百万円、長期借入による収入1,450百万円及び長期借入金の返済による支出1,701百万円によるものであります。

## 2 【販売及び仕入れの状況】

### (1) 販売方法

当社グループの販売方法は主に、当社グループ直営店舗を通じたコンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等のユーザーへの販売（直販）、コンタクトレンズ及びケア用品のユーザーへの通信販売（通販）、フランチャイズ店舗へのコンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等の販売（FC）によっております。

### (2) 販売形態別実績

販売形態別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直販	14,258,412	74.1	118.4
通販	1,989,973	10.4	127.3
F C	1,104,335	5.7	110.9
その他	1,887,546	9.8	117.9
合計	19,240,267	100.0	118.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高は、業務受託料、設備機器レンタル料、卸売上等であります。

## (3) 直販地域別実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	直販売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	出店 (店)	退店 (店)	期末 (店)
北海道	1,465,983	10.3	275.2	2		12
青森県	17,916	0.1		1		1
宮城県	21,263	0.2	166.3			1
北海道・東北地域計	1,505,162	10.6	275.9	3		14
栃木県	164,596	1.2	81.9			2
群馬県	322,284	2.3	106.1			3
埼玉県	421,163	3.0	102.0		1	4
東京都	177,957	1.2	205.9			2
神奈川県	704,990	4.9	93.4		1	7
新潟県	157,313	1.1	121.7			1
長野県	101,743	0.7	88.1			1
静岡県	89,316	0.6	100.9	1		3
関東地域計	2,139,366	15.0	102.3	1	2	23
富山県	179,769	1.2	107.3	1		3
石川県	226,832	1.6	96.1			2
福井県	113,003	0.8	91.1			2
北陸地域計	519,605	3.6	98.5	1		7
岐阜県	506,869	3.6	106.2			7
愛知県	2,627,591	18.4	110.7	1	1	30
三重県	385,070	2.7	98.3	1		6
中部地域計	3,519,531	24.7	108.6	2	1	43
滋賀県	64,837	0.5	100.6			1
京都府	678,585	4.8	113.4	1	1	7
大阪府	3,500,678	24.5	124.7	1	2	31
兵庫県	273,217	1.9	95.1		2	2
奈良県	371,258	2.6	94.1			4
和歌山県	219,383	1.5	106.2			2
関西地域計	5,107,959	35.8	117.2	2	5	47

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	直販売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	出店 (店)	退店 (店)	期末 (店)
鳥取県	101,035	0.7	107.7			1
岡山県	396,684	2.8	98.9	2	1	5
広島県	69,518	0.5	89.5			1
山口県	77,757	0.5	118.4			1
愛媛県	194,998	1.4	339.9			1
香川県	194,365	1.4	98.9			2
中四国地域計	1,034,360	7.3	115.9	2	1	11
福岡県	290,446	2.0	105.3			4
熊本県	67,483	0.5	74.6		1	1
佐賀県	74,309	0.5	549.2			1
九州地域計	432,239	3.0	113.8		1	6
中国 上海市	186	0.0		1		1
合計	14,258,412	100.0	118.4	12	10	152

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別販売実績

主要顧客に該当するものではありません。

(5) 単位当たり売上高

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	14,258,412	118.4
売場面積(期中平均)	11,711m <sup>2</sup>	113.2
1㎡当たり売上高	1,217	104.6
従業員数(期中平均)	888人	113.1
1人当たり売上高	16,056	104.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 売上高は小売店舗の直販売上高のみを表示しております。  
3 売場面積は稼働月数を加重平均して算出しております。  
4 従業員数は店舗における人員であり、準社員・アルバイトが含まれております。  
5 アルバイトは1日8時間換算にて算出しております。

(6) 商品仕入実績

仕入形態別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直販	6,148,800	75.9	119.2
通販	975,394	12.0	119.5
F C	890,267	11.0	110.8
その他	85,013	1.1	153.2
合計	8,099,476	100.0	118.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 仕入商品の主なものは、以下のとおりであります。

品目別	主要品目
直販	コンタクトレンズ、ケア用品、コンタクトレンズアクセサリ、眼鏡
通販	コンタクトレンズ、ケア用品の通信販売
F C	コンタクトレンズ、ケア用品、コンタクトレンズアクセサリ、 販促企画請負、眼鏡
その他商品	コンタクトレンズ、ケア用品、コンタクトレンズアクセサリ、眼鏡、 消耗品等

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様のニーズを的確に捉え満足を提供するため、コンタクトレンズ専門販売店からVision Supply産業への構造変革を通して、お客様の豊かな生活への貢献を基本コンセプトとした商品開発及び販売システム開発に積極的に取り組んでまいりました。

グラス(眼鏡)販売は、変化する市場環境に対応する商品・店舗形態・サービスの在り方について試験的に取り組んで参りましたが、「ハートアップ・メガネプロショップ」によるシニアマーケットへの参入と「ハートアップビジョンスクエア」に代表される独自の発想での業態開発が奏効し始め、新しい事業モデルの構築が進行しつつあります。

そこで、当社グループでは、特に下記の2点を重要課題として取り組んでおります。

#### (1) コンタクトレンズ販売について

昨今、ディスプレイコンタクトレンズを中心に、眼科医の発行した指示書(処方箋等)に基づかない通信販売やパッケージ持参による同度数レンズの販売がなされております。お客様の利便性に対する要望とお客様への安全性に対する啓蒙をどのようにするか、これは業界の抱える大きな問題の一つであります。当社グループはこの問題を解決するため、眼科医が発行した指示書(処方箋等)のデータ登録・管理・配信・販売システムの運用によるネット販売を行い、着実にお客様からの支持を頂いております。但し、この販売システムは、当社グループの直営店にご来店されなければ指示書(処方箋等)データ登録が出来ないため、利用者数の伸長率には制限があります。これを解決するため、直営店の出店だけではなく、スーパープライスショップの出店による指示書(処方箋等)データ登録者の拡大と、お客様のメールアドレス登録を促進し適宜個別の販促メールを送信することによる利用者数の増加を図ってまいります。

#### (2) グラス(眼鏡)販売について

グラス(眼鏡)の売上高は好調に推移しておりますが、これは新しい店舗形態への取り組みノウハウがお客様に新しい刺激を与えたことによると考えられます。しかしながら、眼鏡小売業の後発会社である当社グループが眼鏡専門店としての知名度を高めるためには他社との差別化戦略の展開が課題であると考えます。

このような現状を鑑み、当社グループのグラス販売においてはコンタクトレンズ専門店と眼鏡専門店(コンセプトリアルグラスショップ)の統合によるトータルビジョンケアショップ「ハートアップビジョンスクエア」を出店し、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、コンタクトレンズとメガネの既存店においても、新ブランド「ハートアップ・メガネプロショップ」への転換を図り、コンタクトレンズはもとより遠近両用メガネの商品ラインアップを充実させております。これらの取り組みにより、コンタクトレンズの中核顧客である若年消費者に加え、中・高年層の消費者もターゲットとして当社グループの顧客基盤の拡充を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

本項において、将来に関する事項も含まれておりますが、以下の事項は当連結会計年度末に判断したものであります。

##### (1) 法的規制とそれに関連するリスクについて

平成17年4月に改正施行された薬事法により、コンタクトレンズ販売店は都道府県知事からの許可制となりました。この薬事法改正に伴い、店舗毎に医療機器販売経験3年以上の販売管理者の設置義務が新たに課せられており、経験者の確保状況によっては店舗展開に影響を受ける可能性があります。

コンタクトレンズの販売に際しては、眼科医からの指示書(処方箋等)に基づいて商品をお客様に提供することとなります。当社グループで展開している「ハートアップ・コアショップ」では、店舗に隣接して眼科診療所を開設していただいておりますが、グループの出店に応じて店舗に隣接した場所に診療所を誘致できない場合、当社グループの出店計画に影響が出る可能性があります。

「ハートアップ・コアショップ」店舗に隣接して眼科診療所を誘致する場合、診療所の開業資金は、連結子会社の(株)ノプトサービスより、開業資金等として診療所に貸付を行う場合があります。また、眼科診療所では、開業から十分な職員を採用する事が困難な場合が多いため、当社グループでは、隣接診療所より、診療所での受付事務等をはじめとする事務業務を隣接店舗にて受託しております。近年では、医療費削減の影響を受け、医療機関における診療報酬は減少傾向にあると推定されますが、貸付金や業務受託に係る対価等、診療所に対する債権の回収が困難となった場合、当社グループの経営成績は、影響を受ける可能性があります。

なお、平成18年1月に厚生労働省から発表され、具体化が進められております診療報酬改定により、コンタクトレンズ希望者や使用者への診察及び指示書(処方箋等)を発行する医療機関(眼科診療所等)は、報酬が削減される方針が示されました。現段階では、医療機関の経営に与える影響を十分に見通すことができない状態ではありますが、改定後の状況によりましては、当社グループの協力医療機関の経営環境変化が当社グループの経営に影響する可能性はもとより、コンタクトレンズ小売業界全体に影響を与える可能性があります。

当社グループは、コンタクトレンズを眼科医の発行する指示書(処方箋等)に基づいて販売しております。従って、コンタクトレンズの購入を目的としてご来店されたお客様には、隣接した眼科診療所をご紹介し、眼科医による診察とコンタクトレンズ指示書(処方箋等)の発行を受けて頂き、安全の確保に努めております。しかしながら、万一、隣接眼科診療所で医療ミスが生じた場合、紹介者である当社グループの信用が低下すると同時に、お客様に紹介できる眼科診療所も制限されるため、業績に影響が生じる可能性があります。

## (2) プライベートブランド商品について

当社グループではノプトCS30TypeAC、ノプトCS30TypeFをはじめとした自社開発のプライベートブランド商品を取扱っております。連結売上高に占めるプライベートブランド商品の売上高比率は、平成17年12月期約3割であり、プライベートブランド商品の利益水準はナショナルブランド品よりも一般的に高くなる傾向があります。

従って、競合の進展等によって、当社グループが開発した自社ブランド商品の販売が伸び悩んだ場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## (3) 商品の安定供給について

当社グループは、高度管理医療機器であるコンタクトレンズの製造販売許可及び承認を取得しており、海外メーカーとの提携によってプライベートブランドのコンタクトレンズを輸入販売しております。連結仕入高に占める輸入依存度は、平成17年12月期7.6%であり、地域別には、台湾、イタリアからの輸入依存度が高くなっています。

商品は厚生労働省から承認を受けており、品質管理には十分に留意しております。万一、市販後商品の不具合が発生した場合、顧客のトレーサビリティとリコール保険が完備されているとはいえ、商品回収責任を負うため、業績に影響が生じる可能性があります。また、プライベートブランド商品は、計画発注により安定した商品供給体制を採っておりますが、これら主要輸入先において災害や国際情勢の変化等が生じ、商品の調達が困難になった場合、商品の供給を受けることができなくなるため、業績に影響が生じる可能性があります。

## (4) 個人情報の保護について

現在当社グループは、EDNS(コンタクトレンズ指示書(処方箋等)登録・管理・配信・販売システム)をはじめとするIT戦略を推進するに際し、お客様の個別情報をホストコンピュータにて集中管理しております。当社グループは、これらの個人情報の管理について、最大限の注意を払い、セキュリティについても留意しております。しかし、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的紛争に巻き込まれる、又は当社グループの信用が低下する可能性があります。かかる場合には、個人情報保護保険によるリスクヘッジをはかっておりますが、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズ契約

契約の名称	[ハートアップ] フランチャイズ契約
契約の当事者	フランチャイジー(甲)及び株式会社日本オプティカル(乙)
契約期間	5年間。但し、期間満了の1年前までに契約を終了させる旨の申し出がない場合は、更に1年自動的に契約延長される。
契約内容	商品供給： 甲の店舗で販売する商品は全て乙において供給するものとし、乙が甲に対して供給する商品の売買に関する具体的な事項は、甲乙間で別に協議して定める。 商標・サービスマークの使用： 乙は甲に対し、宣伝広告及び販売促進のため、乙の登録商標及びサービスマークを次のとおり使用することを許諾する。 (1) 店舗内外の看板、標識、POP類に表示すること。 (2) 会員証、伝票類等の販売促進ツールに付すること。 販売促進： 乙は甲に対し下記のように販売促進のノウハウの提供及び指導を行うものとする。 (1) 乙は甲の店舗の市場環境に応じ、乙独自の販売促進活動を甲に指導するものとする。 (2) 甲の販売促進ツール一切については甲の実費負担において乙が用意する。 管理料： 甲は乙に対し本契約に基づく商品販売、店舗経営に関するノウハウ等の情報提供の対価として月次売上額(実績)の一定料率を支払うものとする。

### (2) 業務委託契約

契約の名称	業務委託契約
契約の当事者	医療機関(甲)及び株式会社 日本オプティカル(乙)
契約期間	3年間。但し、双方異議のない場合は同一の条件にてさらに2年間更新される。
契約内容	甲は乙に対して下記の業務を委託する。 診療所の受付及び事務上の業務。(レセプト作成業務及び総括は除く) 診療所の一般物品などの仕入れ、在庫管理。 診療所の一般経理事務。 上記以外の業務に関しては、別に甲乙間で協議し決定する。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、19,240百万円(前年同期比118.8%)となりました。この主な要因は、コンタクトレンズ販売における新業態店舗「ハートアップ5 MINI」の出店と通信販売により、購入時の利便性を、より向上させたことによる会員数の増加によるものであります。この結果、直営店舗における売上高が14,258百万円(前年同期比118.4%)となり、通信販売による売上高が1,989百万円(前年同期比127.3%)となりました。

#### 売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い7,914百万円(前年同期比115.7%)となりました。原価率につきましては41.1%と、前連結会計年度の42.2%に比べ1.1ポイントの引き下げにより、売上総利益を増加させております。これは、コンタクトレンズの価格安定策により市場売価が上昇し、前連結会計年度に価格訴求により獲得した会員に対して、新業態店舗及び通信販売の利便性が浸透してきたものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は10,480百万円(前年同期比120.2%)となりました。売上高に占める販売費及び一般管理の割合は54.5%と、前連結会計年度の53.8%と比べ0.7ポイントの増加となり、営業利益を減少させました。この主な要因は、今後の業容拡大に備え、グラス(眼鏡)販売促進のために販売専従者を設けたことによる人員の増加等により、人件費が4,951百万円と前連結会計年度4,001百万円に比べ950百万円増加したことによるものであります。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は74百万円(前年同期比166.5%)となりました。この主な増加要因は、メーカー協賛による協賛金48百万円(前年同期比181.4%)であります。

営業外費用は119百万円(前年同期比139.1%)となりました。この主な増加要因は、借入金の増加による支払利息89百万円(前年同期比145.5%)と、シンジケートローンの組成等による営業外支払手数料24百万円(前年同期比124.9%)であります。

#### 特別利益及び特別損失

特別利益については、投資有価証券売却益40百万と貸倒引当金戻入益6百万等により51百万円(前年同期比36.5%)となりました。

特別損失については、店舗の移転・退転と本社の移転による固定資産除却損238百万円(前年同期比227.4%)及び従業員弔慰金50百万円等により324百万円(前年同期比257.9%)となりました。

#### 当期純利益

上記の結果、当期純利益は226百万円(前年同期比75.4%)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,006百万円増加し12,083百万円となりました。主な増加要因は、増資による新株式の発行により現金及び預金の増加758百万円及び業容拡大によるたな卸資産の増加318百万円であります。

### 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べて210百万円減少し8,954百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少額445百万円及び短期借入金の増加300百万円であります。

### 資本

資本合計は、前連結会計年度末と比べて1,217百万円増加し3,129百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加額93百万円と、新株式の発行による資本金の増加額525百万円及び資本剰余金の増加額527百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、賃貸店舗によりコンタクトレンズ及び眼鏡の専門店をチェーン展開しており、店舗の新設、改装が設備投資の中心となっております。

当連結会計年度におきましては、提出会社における新規出店8店舗、移転5店舗及び改装11店舗を行い、連結子会社においては新規出店4店舗及び移転3店舗を行いました。また、総合的な販売管理システムの見直しにより、ソフトウェア等への投資も行っております。

以上の結果、有形固定資産に対する投資額759百万円、ソフトウェアに対する投資額57百万円となりました。

また、店舗の移転8店舗、改装14店舗、退店10店舗及び本社の移転に伴い、固定資産除却損を238百万円計上しておりますが、個別金額が軽微なため、重要な設備の除却、売却等に該当するものではありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物	工具器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
北海道	464	8,342			8,806	
青森県		543			543	
宮城県	11,531	3,240			14,772	3
北海道・東北地域計	11,995	12,126			24,122	3
栃木県	19,020	6,670			25,690	9
群馬県	26,721	2,920		201	29,843	11
埼玉県	54,260	8,311			62,571	15
東京都	26,309	6,839			33,148	11
神奈川県	49,082	12,220			61,303	31
新潟県	10,057	3,181			13,239	6
長野県	8,682	5,198			13,881	4
静岡県	24,005	9,070			33,075	8
関東地域計	218,140	54,412		201	272,754	95
富山県	35,914	4,751		1,990	42,656	14
石川県	12,276	1,165			13,441	9
福井県	8,413	2,766		1,255	12,435	8
北陸地域計	56,605	8,682		3,245	68,533	31
岐阜県	30,314	3,666		912	34,892	22
愛知県	224,511	57,461		7,248	289,221	126
三重県	39,054	7,091		1,324	47,471	16
中部地域計	293,880	68,219		9,485	371,585	164
滋賀県	5,098	4,540			9,638	5
京都府	90,109	17,225		8,208	115,543	26
大阪府	249,432	56,946		22,324	328,703	130
兵庫県	36,225	6,120			42,345	16
奈良県	29,685	4,404		1,183	35,272	13
和歌山県	8,433	330			8,764	6
関西地域計	418,984	89,567		31,715	540,267	196

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物	工具器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
鳥取県	7,361	2,640			10,001	4
岡山県	85,100	9,256		1,478	95,836	19
広島県	7,907	132			8,040	5
山口県	18,549	2,695			21,244	4
香川県	12,547	5,503		157	18,208	10
愛媛県		819			819	
中四国地域計	131,466	21,048		1,636	154,150	42
福岡県	7,572	6,470			14,042	
佐賀県		424			424	
熊本県		220			220	
九州地域計	7,572	7,115			14,687	
店舗設備小計	1,138,644	261,172		46,284	1,446,101	531
本社(名古屋市中区)	145,219	138,483	274,087	7,835	565,626	125
Logisticsセンター (愛知県豊田市)	2,243	29,382			31,626	10
札幌オフィス(札幌市中央区)	751	565			1,317	2
東京オフィス(東京都港区)	1,492	534			2,027	2
大阪オフィス(大阪市北区)	1,846	353			2,199	3
その他の設備小計	151,554	169,319	274,087	7,835	602,796	142
合計	1,290,198	430,491	274,087	54,119	2,048,897	673

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 「その他」欄の金額の内訳は、構築物47,785千円及び車両運搬具6,334千円であります。  
3 従業員数には、準社員、アルバイト及び社外への出向者は含まれておりません。  
4 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

区分	設備の内容	リース物件の取得価額相当額等			未経過リース料			当期の支払リース料等		
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	支払 リース料 (千円)	減価償却 費相当額 (千円)	支払利息 相当額 (千円)
店舗	店舗用設備等	340,874	244,860	96,013	68,090	33,411	101,502	76,371	70,281	4,500
本部	本社ホストコンピュータ等	136,889	108,186	28,702	28,210	4,747	32,957	28,541	26,494	792
	合計	477,763	353,047	124,716	96,301	38,158	134,460	104,912	96,776	5,292

## (2) 国内子会社

	区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 ノブト西日本	店舗	福岡県	27,349	602		27,952	14
	店舗	佐賀県	4,375			4,375	4
	店舗	熊本県	3,357	238		3,596	1
	その他の設備	本社 (福岡市中央区)	341	248		589	
	小計			35,424	1,090		36,514
株式会社 ノブト	店舗	北海道	90,629	23,124	681	114,435	59
	店舗	青森県	20,303	12,781		33,084	7
	店舗	大阪府	21,293	4,427	107	25,829	27
	店舗	愛媛県	11,379	4,428	58	15,866	8
	その他の設備	本社等 (東京都新宿区他)	22,546	1,671	15,416	39,633	3
	小計			166,153	46,434	16,263	228,851
株式会社 ノブトサービス	その他の設備	本社等 (名古屋市中区他)	1,027	119	135	1,282	8
合計			202,604	47,643	16,399	266,647	131

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「その他」欄の金額の内訳は、土地(面積43.4㎡)1,200千円、構築物846千円、車両運搬具13,716千円及びソフトウェア635千円であります。

3 従業員数には、準社員、アルバイト及び社外への出向者は含まれておりません。

4 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

区分	設備の内容	リース物件の取得価額相当額等			未経過リース料			当期の支払リース料等		
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	支払 リース料 (千円)	減価償却 費相当額 (千円)	支払利息 相当額 (千円)
店舗	店舗用設備等	44,574	31,467	13,106	7,775	6,094	13,869	13,203	11,237	858
合計		44,574	31,467	13,106	7,775	6,094	13,869	13,203	11,237	858

## (3) 在外子会社

	区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 及び備品	その他	合計	
好瞳宝光学眼鏡商 業(上海)有限公司	店舗	中国 上海市	3,507	551		4,059	7
	その他の設備	本社(中国上海市)		286		286	5
	合計			3,507	838		4,346

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、準社員、アルバイト及び社外への出向者は含まれておりません。

3 連結会社以外からの賃借設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	奈良学園前店	店舗新設	24,008		自己資金・借入金	平成18年2月	平成18年2月	コア
	松本店	店舗新設	41,696		自己資金・借入金	平成18年3月	平成18年3月	コア
	埼玉県1店舗	店舗新設	95,289		自己資金・借入金	平成18年3月	平成18年4月	ビジョンスクエア
	5MINIイオン岡崎	店舗新設	5,250		自己資金・借入金	平成18年2月	平成18年2月	5MINI
	5MINI松阪マーム	店舗新設	5,250		自己資金・借入金	平成18年2月	平成18年2月	5MINI
	5MINI金沢百番街	店舗新設	5,250		自己資金・借入金	平成18年2月	平成18年2月	5MINI
	5MINI長野駅前	店舗新設	5,250		自己資金・借入金	平成18年2月	平成18年3月	5MINI
	名古屋エスカ店	店舗移転	17,910		自己資金・借入金	平成18年2月	平成18年2月	コア
	関東地域1店舗	店舗新設	35,446		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	コア
	北陸地域1店舗	店舗新設	43,696		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	コア
	関西地域2店舗	店舗新設	34,406		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	コア
	九州地域1店舗	店舗新設	15,849		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	コア
	関東地域6店舗	店舗新設	31,500		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	5MINI
	中部地域3店舗	店舗新設	15,750		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	5MINI
	関西地域7店舗	店舗新設	36,750		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	5MINI
	九州地域1店舗	店舗新設	5,250		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	5MINI
	関東地域1店舗	店舗新設	19,056		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	Web
	中部地域2店舗	店舗新設	38,112		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	Web
	中四国地域2店舗	店舗新設	38,112		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	Web
	中部地域2店舗	店舗移転	59,512		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	コア
	関東地域1店舗	店舗移転	25,060		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	コア
	中部地域1店舗	店舗移転	5,755		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	5MINI
	本社(名古屋市中区)	販売管理システム	586,870		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	
	小計		1,191,027					



会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 ノプト	北海道・東北地域 3店舗	店舗新設	116,588		自己資金	平成18年中	平成18年中	コア
	北海道・東北地域 4店舗	店舗新設	21,000		自己資金	平成18年中	平成18年中	5 MINI
	北海道・東北地域 1店舗	店舗移転	23,060		自己資金	平成18年中	平成18年中	コア
	小計		160,648					
好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司	大寧他2店舗	店舗新設	60,257		自己資金・借入金	平成18年中	平成18年中	コア
	小計		60,257					
合計			1,411,932					

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等に該当するものではありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,640,000
計	19,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,561,240	9,617,540	ジャスダック 証券取引所	
計	9,561,240	9,617,540		

(注) 1 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が56,300株増加しております。

2 提出日現在の発行数には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年7月16日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,640(注)1	127,840(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	195(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月1日～ 平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195 資本組入額 98	同左
新株予約権の行使の条件	取締役は任期満了により退任した場合、就業時における事故等を事由として退職した場合、従業員が会社都合により解雇された場合を除き、取締役又は従業員の地位を喪失したとき新株引受権を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入、その他の処分および相続は認めないこと。	同左

(注) 1 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、その時点で新株引受権を付与された者が行使していない本新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}$$

2 株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成13年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,920(注)1	59,420(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、就業時における事故等を事由として退職した場合、従業員が会社都合により解雇された場合を除く。 その他細目については、平成13年3月29日開催の当社定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入、その他の処分および相続は認めないこと。	同左

(注) 1 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、その時点で新株引受権を付与された者が行使していない本新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}$$

2 株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月20日 (注1)	541,000	5,951,000		414,000		385,000
平成14年8月20日 (注2)	2,380,400	8,331,400		414,000		385,000
平成15年12月30日 (注3)	3,080	8,334,480	301	414,301	298	385,298
平成17年10月13日 (注4)	1,000,000	9,334,480	444,000	858,301	443,330	828,628
平成17年11月8日 (注5)	150,000	9,484,480	66,600	924,901	66,499	895,128
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注3)	76,760	9,561,240	14,500	939,402	14,424	909,552

(注) 1 株式分割(1:1.1による増加)

2 株式分割(1:1.4による増加)

3 新株予約権の行使による増加

4 有償一般募集 発行価格 957円 発行価額 887.33円 資本組入額 444円

5 有償第三者割当(野村證券株) 発行価格 957円 発行価額 887.33円 資本組入額 444円

6 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が56,300株、資本金が8,832千円、資本準備金が8,776千円増加しております。また、平成18年1月1日に連結子会社である㈱ノプト西日本と合併したことによる合併差益により、資本準備金が8,526千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	6	35	6	1	1,939	1,996	
所有株式数 (単元)		8,274	70	24,568	10,779	30	51,835	95,556	5,640
所有株式数 の割合(%)		8.7	0.1	25.7	11.3	0.0	54.2	100.0	

(注) 自己株式67,591株は、「個人その他」に675単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

なお、自己株式67,591株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティー・ケイ・エヌ	愛知県岡崎市上地2丁目31番地17	1,848	19.32
長村隆司	愛知県岡崎市上地2丁目31番地17	1,652	17.29
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントイーアイエスジ ー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	688	7.20
米田栄一	愛知県名古屋市名東区極楽3丁目175番 地	625	6.54
吉澤秀水	神奈川県横浜市都筑区牛久保1丁目10-4	405	4.25
ハートアップ従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄4丁目2番29号	372	3.90
貝塚憲一	東京都日野市多摩平6丁目32-6	275	2.88
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K  (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	251	2.63
奥田孝浩	岐阜県可児市久々利841	231	2.42
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	184	1.93
計		6,535	68.36

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,488,100	94,881	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	9,561,240		
総株主の議決権		94,881	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本オプティカル	名古屋市中区栄四丁目2番 29号	67,500		67,500	0.71
計		67,500		67,500	0.71

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規程に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役及び当社従業員に対し、勤続年数及び役職を勘案し付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の臨時株主総会及び定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成11年7月16日決議分

決議年月日	平成11年7月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成13年3月29日決議分

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 103名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成18年3月29日決議分

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社又は当社連結子会社の取締役及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～平成21年12月31日
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社およびグループ会社の従業員、取締役、監査役および執行役員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年を理由に当社を退職した場合、またはグループ会社への転籍により退任・退職した場合、または就業時における事故等を事由として退職した場合、および従業員が会社都合により解雇された場合で、当社の取締役会が特に認め新株予約権者に書面で通知したときは、引き続き本新株予約権を退任・退職後、前項で定める行使期間に行使することができる。</p> <p>権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として新株予約権の行使期間内に相続人の行使を認める。</p> <p>その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権を受けた者の間で締結する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 3 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、発行日の属する月の各日(但し、取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、本新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権行使または自己株式移転の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月14日決議)	100,000	130,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	100,000	130,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成18年3月14日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため未行使割合が高くなっておりません。

### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年3月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、当社の責務として重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配や株式分割など株主にとって有益と思われる還元方法を採用する方針であります。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき普通配当として、1株当たり7円に「コンタクトレンズのトレーサビリティシステム導入」の記念として6円を加え、年間配当を13円とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	835 835	835 610	600	770	1,530
最低(円)	420 470	550 310	290	550	637

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	733	875	1,063	1,090	1,250	1,530
最低(円)	700	738	852	940	1,070	1,187

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		長 村 隆 司	昭和27年10月23日生	昭和51年4月 王子ティッシュ販売株式会社入社 昭和54年3月 AZビジコム株式会社入社 昭和55年3月 株式会社保谷レンズ入社メディカル事業部 株式会社アイシティ名古屋出向 昭和63年6月 同社取締役 平成元年3月 有限会社日本オプティカル設立 代表取締役社長 平成4年1月 株式会社日本オプティカルに組織変更 代表取締役社長 平成16年9月 当社代表取締役社長兼販売統轄本部長 平成17年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 株式会社ノプト代表取締役社長(現任)	1,652
取締役会長		吉 澤 秀 水	昭和27年3月14日生	昭和62年6月 株式会社アイランド(現株式会社ノプト)設立 代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役会長(現任) 平成17年12月 好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司 董事長(現任)	405
専務取締役	CSR室担当	米 田 栄 一	昭和31年3月19日生	昭和54年4月 大協商品株式会社入社 昭和57年11月 株式会社保谷レンズ入社メディカル事業部 株式会社アイシティ名古屋出向 平成元年3月 有限会社日本オプティカル設立に参画 専務取締役 平成4年1月 株式会社日本オプティカルに組織変更 専務取締役 平成8年12月 当社専務取締役マーケティングセンター本部長 平成12年7月 当社専務取締役販売統轄本部長 平成13年1月 株式会社ノプト東日本 代表取締役副社長 平成14年7月 当社専務取締役HRM本部長 平成17年3月 当社専務取締役兼執行役員 HRM(ヒューマンリソースマネジメント)本部長 平成17年9月 当社専務取締役CSR室担当(現任)	625
専務取締役	関連会社推進室担当	貝 塚 憲 一	昭和27年3月12日生	昭和62年6月 株式会社アイランド(現株式会社ノプト)設立に参画 専務取締役(現任) 平成17年3月 当社専務取締役 平成17年9月 当社専務取締役関連会社推進室担当(現任)	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	戦略プロジェクト担当	奥田 孝浩	昭和35年3月4日生	昭和57年4月 平成3年9月 平成7年4月 平成16年9月 平成17年1月 平成17年3月 平成18年1月	株式会社メディアート入社 当社入社 取締役 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役マーケティング本部長 当社常務取締役販売統轄本部長 当社常務取締役兼執行役員 販売統轄本部長 当社常務取締役戦略プロジェクト担当(現任)	231
常務取締役	戦略プロジェクト担当	杉本 敬彦	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成7年7月 平成8年3月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年1月 平成12年7月 平成13年1月 平成14年7月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年11月	株式会社保谷硝子入社 HOYA株式会社ビジョン・ケア事業部営業部副部長 日本アルコン株式会社入社 マーケティング部長 当社入社 当社取締役営業企画本部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役ノブト営業部統轄部長 当社取締役戦略企画室長 当社取締役戦略企画本部長 当社常務取締役戦略企画本部長 当社常務取締役販売統括本部長 当社常務取締役開発本部長 当社常務取締役兼執行役員 開発本部長 当社常務取締役戦略プロジェクト担当(現任)	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥田文雄	昭和16年7月21日生	昭和47年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年8月	東海証券入社 同社取締役 東海丸万証券株式会社常務取締役 東海東京証券株式会社代表取締役 専務 東海東京サービス株式会社代表取 締役社長 東海東京証券株式会社顧問 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		澤弘幸	昭和28年8月22日生	昭和53年9月 平成7年2月 平成8年10月 平成12年3月	株式会社田辺経営入社 同社中部支社経営協力部長 澤経営コンサルタント代表(現任) 当社監査役(現任)	3
監査役		光家國彦	昭和17年12月22日生	平成5年3月 平成12年4月 平成14年7月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	トーマツコンサルティング株式会 社代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社トランストラックチャ取 締役 当社監査役(現任) 株式会社レントラックジャパン監 査役(現任) 株式会社ティファムズ代表取締 役会長(現任) フードエックス・グローブ株式 会社監査役(現任)	0
計						3,275

(注) 1 監査役の澤弘幸及び光家國彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、Logistics本部長 矢野幸次、好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司総経理 松場隆史、管理本部長 永易幹章、HRM本部長 神野正明、財務部長 日暮弘、関連会社推進室 上野博信、販売統轄本部長 川本敏志、開発本部長 伊藤修章、開発副本部長 樋口政憲、マーケティング本部長 古里正一、情報システム本部長 竹村純で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営判断基準に以下の4項目を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

- 社員全員が満足できるものであるか
- お客様が満足できるものであるか
- 協力者が満足できるものであるか
- 株主が満足できるものであるか

これら4つの項目が公平かつ最大であるか

企業に求められる責任が高度化しつつある社会環境において、上記のステークホルダーとの良好な関係を築くため、基本である法令遵守の徹底、企業倫理に則った判断・社会的責任の重要性の認識という3つの視点において健全性を保ちつつ、ビジョン産業のパイオニアとしての挑戦と成長の維持・向上を図り企業価値を高めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
平成17年3月から、経営の意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしました。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて開催される臨時取締役会により、経営上の重要事項について機動的に意思決定を図るとともに、業務執行状況の監督を行いました。また、業務執行に関しては取締役、執行役員及び経営幹部で構成する執行役員会議を月1回開催し、経営環境の変化にスピードを持って対応しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門としては内部監査室(3名)があり、定期的に当社及び連結子会社の業務活動の適正性及び効率性の確認を行い、必要に応じて被監査部門に対して、具体的な改善策の作成を指示しております。

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役2名を含んだ3名で構成される監査役会により上記各会議の監査を受けると共に、定期的に代表取締役と監査役会による懇談会を行っております。

会計監査につきましては、当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 鈴木義行	8年
指定社員 業務執行社員 奥谷浩之	1年

会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
会計士補	5名
その他	2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役である澤 弘幸氏が3,380株、光家國彦氏が400株当社株式を保有している以外に人的関係、資本的  
関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任していません。

会社とコーポレート・ガバナンスについての取り組みの最近1年間における実施状況

開かれた株主総会の運営に心がけるとともに、株主の皆様への情報開示の徹底を図ることで株主と経営の意思  
疎通を図る努力をしております。具体的施策といたしまして、株主総会后株主の皆様へ会社説明会を開催して  
おります。

月次売上高、出店状況及び会社TOPICSを文書およびホームページで月次開示し株主および投資家の皆様にタイ  
ムリーにIR活動を行っております。

IRの一環といたしまして、平成17年12月期において決算及び中間決算説明会と個人投資家向け会社説明会を  
それぞれ開催いたしました。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス重視の経営体制確立が重要な課題のひとつと位置付け、コーポレート・ガバナンス  
に自主的に取り組み内部指導する代表取締役直轄の組織としてCSR(Corporate Social Responsibility)室を設置  
し、当社グループへのコンプライアンスチェック及び教育指導を実施しております。CSR室は担当取締役と業務  
執行者1名で構成されております。

また、平成17年9月に内部通報窓口(名称:ノプトコンプライアンスライン)を設置し、通報窓口業務を札幌・  
東京・名古屋・大阪の弁護士に委嘱し、当社グループ社員及び取引先からの直接相談に応じると共に、弁護士とC  
SR室との関係による内部改善の体制を構築しております。

### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 12名 278,873千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 16,465千円

(注) 当期中の退任取締役6名に対する報酬を含んでおります。

利益処分による取締役賞与金

取締役 10名 50,000千円(当社には社外取締役はおりません。)

(注) 当期中の退任取締役6名に対する賞与金を含んでおります。

### (5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 4,215千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、中国投資に係る助言・  
指導業務に対するものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第16期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第17期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,854,577		3,612,903	
2 受取手形及び売掛金		1,401,627		1,476,848	
3 営業貸付金		526,025		440,020	
4 有価証券		38,081			
5 たな卸資産		1,614,142		1,932,237	
6 繰延税金資産		92,602		70,425	
7 その他	5	195,427		201,607	
貸倒引当金		72,153		35,976	
流動資産合計		6,650,331	60.0	7,698,067	63.7
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		1,373,529		1,496,311	
(2) 工具器具及び備品		485,582		478,973	
(3) その他		74,433		69,883	
有形固定資産合計		1,933,546	17.5	2,045,168	16.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		319,493		274,723	
(2) 連結調整勘定		517,612		408,641	
(3) その他		65,065		143,047	
無形固定資産合計		902,170	8.1	826,412	6.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	217,993		287,241	
(2) 敷金・保証金		1,069,050		907,207	
(3) 繰延税金資産		42,036		13,889	
(4) その他		307,529		323,457	
貸倒引当金		46,165		25,998	
投資その他の資産合計		1,590,444	14.4	1,505,797	12.5
固定資産合計		4,426,161	40.0	4,377,378	36.2
繰延資産					
1 新株発行費		532		8,304	
繰延資産合計		532	0.0	8,304	0.1
資産合計		11,077,025	100.0	12,083,750	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		支払手形及び買掛金	1,852,291		1,868,428
2		短期借入金			300,000
3		1年以内返済予定 長期借入金	1,285,148		1,478,926
4		1年以内償還予定社債	180,000		80,000
5		未払金	489,207		456,430
6		未払法人税等	253,904		139,731
7		賞与引当金	81,978		90,923
8		レンズ交換引当金	14,489		1,871
9		その他	790,275		801,424
		流動負債合計	4,947,294	44.6	5,217,735
<b>固定負債</b>					
1		社債	220,000		140,000
2		長期借入金	3,722,215		3,277,137
3		長期未払金	55,264		44,922
4		退職給付引当金	193,219		242,404
5		その他	27,000		32,000
		固定負債合計	4,217,698	38.1	3,736,463
		負債合計	9,164,993	82.7	8,954,199
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
	3	資本金	414,301	3.7	939,402
		資本剰余金	426,291	3.9	953,456
		利益剰余金	1,104,818	10.0	1,198,696
		その他有価証券評価差額金	28,395	0.3	72,343
		為替換算調整勘定			664
	4	自己株式	61,775	0.6	33,683
		資本合計	1,912,031	17.3	3,129,551
		負債、少数株主持分 及び資本合計	11,077,025	100.0	12,083,750

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,198,458	100.0		19,240,267	100.0
売上原価			6,841,643	42.2		7,914,922	41.1
売上総利益			9,356,814	57.8		11,325,345	58.9
販売費及び一般管理費	1		8,721,306	53.8		10,480,065	54.5
営業利益			635,507	3.9		845,280	4.4
営業外収益							
1 受取利息		305			339		
2 受取配当金		2,590			3,265		
3 協賛金		26,889			48,781		
4 その他		14,862	44,648	0.3	21,960	74,347	0.4
営業外費用							
1 支払利息		61,769			89,874		
2 営業外支払手数料		19,261			24,060		
3 その他		4,604	85,634	0.5	5,184	119,118	0.6
経常利益			594,520	3.7		800,508	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	842					
2 投資有価証券売却益		86,337			40,815		
3 貸倒引当金戻入益		5,869			6,496		
4 償却債権取立益		798			298		
5 保険解約益		47,446			3,941		
6 その他		36	141,331	0.9		51,551	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	104,846			238,375		
2 固定資産売却損	4	24			1,319		
3 従業員弔慰金					50,000		
4 ゴルフ会員権評価損		18,075					
5 その他		2,787	125,733	0.8	34,616	324,311	1.7
税金等調整前 当期純利益			610,119	3.8		527,748	2.7
法人税、住民税 及び事業税		343,792			281,095		
法人税等調整額		36,466	307,325	1.9	20,596	301,691	1.5
少数株主利益			3,096	0.0			
当期純利益			299,697	1.9		226,056	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			385,298		426,291
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				509,829	
新株予約権の行使による 増加高				14,424	
自己株式処分差益		40,992	40,992	2,911	527,164
資本剰余金期末残高			426,291		953,456
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			927,207		1,104,818
利益剰余金増加高					
当期純利益		299,697	299,697	226,056	226,056
利益剰余金減少高					
配当金		122,086		82,178	
役員賞与			122,086	50,000	132,178
利益剰余金期末残高			1,104,818		1,198,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	610,119	527,748
2		減価償却費	522,455	587,777
3		連結調整勘定償却額	27,242	108,971
4		長期前払費用償却	345	554
5		貸倒引当金の増加額(減少額( ))	43,240	56,344
6		賞与引当金の増加額	9,706	8,945
7		退職給付引当金の増加額	47,654	49,184
8		レンズ交換引当金の減少額	2,837	12,618
9		受取利息及び受取配当金	2,896	3,604
10		支払利息	61,769	89,874
11		投資有価証券売却益	86,337	40,815
12		ゴルフ会員権評価損	18,075	
13		有形固定資産処分損益	104,028	225,194
14		無形固定資産処分損益		14,500
15		売上債権の増加額	102,670	78,404
16		営業貸付金の減少額(増加額( ))	170,841	86,004
17		たな卸資産の増加額	131,956	318,076
18		仕入債務の増加額	127,903	16,137
19		未払消費税等の増加額(減少額( ))	31,614	33,336
20		敷金・保証金償却	12,552	46,846
21		受入保証金の受入による収入		5,000
22		役員賞与の支払額		50,000
23		その他の増減額	44,462	131,413
		小計	1,163,631	1,304,952
24		利息及び配当金の受取額	2,798	3,548
25		利息の支払額	58,568	87,767
26		法人税等の支払額	367,755	428,585
		営業活動によるキャッシュ・フロー	740,105	792,146

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,000	
2		32,000	
3			40,523
4		599,007	739,585
5		31,912	56,472
6		2,121	2,136
7		120,064	247,838
8		966,684	
9		59,897	15,303
10		95,323	57,630
11			4,385
12		60	861
13		17,191	31,915
14			9,000
15		171,038	135,854
16		89,585	246,592
17		9,473	7,870
18		156,101	21,454
19		31	910
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,606,109	861,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		200,000	300,000
2		3,403,200	1,450,400
3		1,082,490	1,701,700
4		80,000	180,000
5			1,036,897
6		140,000	33,597
7		51,771	530
8		122,169	82,081
9		27,353	28,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,979,415	827,680
現金及び現金同等物に係る換算差額			433
現金及び現金同等物の増加額		1,113,411	758,325
現金及び現金同等物の期首残高		1,741,165	2,854,577
現金及び現金同等物の期末残高		2,854,577	3,612,903

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ノプト東日本 (株)ノプト西日本 (株)ノプトサービス (株)アイランド</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 (株)コンタクトプラザ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、同社は休眠会社であります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ノプト (株)ノプト西日本 (株)ノプトサービス 好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司 (注) 好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司は、子会社として新たに設立したため当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。 前連結会計年度末まで連結子会社であった(株)ノプト東日本及び(株)アイランドは、平成17年6月1日付で合併いたしました。なお、存続会社は(株)アイランドであり、同社は平成17年4月18日付で商号を(株)ノプトに変更しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 (株)コンタクトプラザ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、同社は休眠会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産の評価基準及び評価方法          a 商品          移動平均法による原価法          b 貯蔵品          最終仕入原価法          有形固定資産          定率法          ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の期間対応額を計上しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          たな卸資産の評価基準及び評価方法          a 商品          同左          b 貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の期間対応額を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(55,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>レンズ交換引当金</p> <p>レンズのリフレッシュシステムにより生じるレンズ交換の費用負担に備え、過去の交換実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(55,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>レンズ交換引当金</p> <p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...クーポンスワップ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...商品輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...クーポンスワップ 為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...商品輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内部規程である「社内管理規程」に基づき、外貨建金銭債権債務の残高(予定取引を含む)の範囲内で、その為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、金利変動に関するヘッジについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,965,411千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,190,640千円</p>
<p>3 発行済株式総数 普通株式 8,334,480株</p>	<p>3 発行済株式総数 普通株式 9,561,240株</p>
<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 116,671株</p>	<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 67,591株</p>
<p>5 ヘッジ手段に係る評価差額は純額で計上しており、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は8,311千円、繰延ヘッジ利益の総額は473千円であります。</p>	<p>5</p>
<p>6 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、6金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額の総額 1,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 204,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 996,000千円</p>	<p>6 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、4金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額の総額 1,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,200,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,537,855千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,069千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,725,133千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,978千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,531千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,039,423千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,537,855千円	貸倒引当金繰入額	46,069千円	給与手当	2,725,133千円	賞与引当金繰入額	81,978千円	退職給付費用	78,531千円	賃借料	1,039,423千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,703,479千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,291,666千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,923千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106,345千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,194,850千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,703,479千円	給与手当	3,291,666千円	賞与引当金繰入額	90,923千円	退職給付費用	106,345千円	賃借料	1,194,850千円
広告宣伝費	1,537,855千円																						
貸倒引当金繰入額	46,069千円																						
給与手当	2,725,133千円																						
賞与引当金繰入額	81,978千円																						
退職給付費用	78,531千円																						
賃借料	1,039,423千円																						
広告宣伝費	1,703,479千円																						
給与手当	3,291,666千円																						
賞与引当金繰入額	90,923千円																						
退職給付費用	106,345千円																						
賃借料	1,194,850千円																						
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	842千円	2																				
工具器具及び備品	842千円																						
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,349千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復工事</td> <td style="text-align: right;">33,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104,846千円</td> </tr> </table>	建物	70,349千円	工具器具及び備品	722千円	その他(構築物)	761千円	現状回復工事	33,012千円	計	104,846千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,477千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,814千円</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">9,486千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復工事</td> <td style="text-align: right;">63,097千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238,375千円</td> </tr> </table>	建物	144,477千円	工具器具及び備品	6,814千円	その他(構築物)	9,486千円	ソフトウェア	14,500千円	現状回復工事	63,097千円	計	238,375千円
建物	70,349千円																						
工具器具及び備品	722千円																						
その他(構築物)	761千円																						
現状回復工事	33,012千円																						
計	104,846千円																						
建物	144,477千円																						
工具器具及び備品	6,814千円																						
その他(構築物)	9,486千円																						
ソフトウェア	14,500千円																						
現状回復工事	63,097千円																						
計	238,375千円																						
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	24千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両)</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> </table>	建物	1,174千円	その他(車両)	144千円	計	1,319千円														
工具器具及び備品	24千円																						
建物	1,174千円																						
その他(車両)	144千円																						
計	1,319千円																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,854,577千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,854,577千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,854,577千円	現金及び現金同等物	2,854,577千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,612,903千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,612,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,612,903千円	現金及び現金同等物	3,612,903千円												
現金及び預金勘定	2,854,577千円																				
現金及び現金同等物	2,854,577千円																				
現金及び預金勘定	3,612,903千円																				
現金及び現金同等物	3,612,903千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アイランド(平成16年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,113,392千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">541,432千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">544,855千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">378,772千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイランド株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,592千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイランドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">843,908千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社アイランド株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966,684千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,113,392千円	固定資産	541,432千円	繰延資産	380千円	連結調整勘定	544,855千円	流動負債	378,772千円	固定負債	7,100千円	その他有価証券評価差額金	3,594千円	株式会社アイランド株式の取得価額	1,810,592千円	株式会社アイランドの現金及び現金同等物	843,908千円	差引：株式会社アイランド株式取得のための支出	966,684千円	<p>2</p>
流動資産	1,113,392千円																				
固定資産	541,432千円																				
繰延資産	380千円																				
連結調整勘定	544,855千円																				
流動負債	378,772千円																				
固定負債	7,100千円																				
その他有価証券評価差額金	3,594千円																				
株式会社アイランド株式の取得価額	1,810,592千円																				
株式会社アイランドの現金及び現金同等物	843,908千円																				
差引：株式会社アイランド株式取得のための支出	966,684千円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">611,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">373,152</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">238,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">253,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</li> </ul>		工具器具及び備品	取得価額相当額(千円)	611,753	減価償却累計額相当額(千円)	373,152	期末残高相当額(千円)	238,600	1年以内	110,972千円	1年超	142,084千円	合計	253,056千円	支払リース料	137,616千円	減価償却費相当額	125,117千円	支払利息相当額	10,884千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">522,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">384,515</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">137,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,052千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額(千円)	522,338	減価償却累計額相当額(千円)	384,515	期末残高相当額(千円)	137,822	1年以内	104,076千円	1年超	44,252千円	合計	148,329千円	支払リース料	118,115千円	減価償却費相当額	108,013千円	支払利息相当額	6,151千円	1年以内	2,075千円	1年超	3,977千円	合計	6,052千円
	工具器具及び備品																																														
取得価額相当額(千円)	611,753																																														
減価償却累計額相当額(千円)	373,152																																														
期末残高相当額(千円)	238,600																																														
1年以内	110,972千円																																														
1年超	142,084千円																																														
合計	253,056千円																																														
支払リース料	137,616千円																																														
減価償却費相当額	125,117千円																																														
支払利息相当額	10,884千円																																														
	工具器具及び備品																																														
取得価額相当額(千円)	522,338																																														
減価償却累計額相当額(千円)	384,515																																														
期末残高相当額(千円)	137,822																																														
1年以内	104,076千円																																														
1年超	44,252千円																																														
合計	148,329千円																																														
支払リース料	118,115千円																																														
減価償却費相当額	108,013千円																																														
支払利息相当額	6,151千円																																														
1年以内	2,075千円																																														
1年超	3,977千円																																														
合計	6,052千円																																														

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	104,234	155,973	51,739	140,719	261,938	121,218
(2) 債券						
(3) その他						
小計	104,234	155,973	51,739	140,719	261,938	121,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	53,301	51,520	1,781			
(2) 債券						
(3) その他						
小計	53,301	51,520	1,781			
合計	157,535	207,493	49,957	140,719	261,938	121,218

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
売却額(千円)	95,323	57,630
売却益の合計額(千円)	86,337	40,815
売却損の合計額(千円)		

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	500	15,303
外貨建マネー・マネージメント・ ファンド	38,081	
合計	38,581	15,303

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、クーポンスワップ及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の残高(予定取引を含む)の範囲内で、その為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 提出会社が利用しているクーポンスワップ取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、上記の範囲内に限定して財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、クーポンスワップ、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 提出会社が利用しているクーポンスワップ及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の連結子会社については、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を退職一時金として支給しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を退職一時金として支給しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">325,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">200,367千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">125,417千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">40,686千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,511千円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,037千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">22,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">128,042千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">65,177千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">193,219千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。 2 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高額470,159千円(掛金割合で算出)は含めておりません。</p>	退職給付債務	325,785千円	年金資産の額	200,367千円	小計( + )	125,417千円	会計基準変更時差異の未処理額	40,686千円	未認識数理計算上の差異	12,511千円	未認識年金資産	53,037千円	未認識過去勤務債務	22,237千円	合計( + + + + )	128,042千円	前払年金費用	65,177千円	退職給付引当金( - )	193,219千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">375,240千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">270,168千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">105,071千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">36,987千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,389千円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,953千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">19,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">154,365千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">242,404千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。 2 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高額340,210千円(掛金割合で算出)は含めておりません。</p>	退職給付債務	375,240千円	年金資産の額	270,168千円	小計( + )	105,071千円	会計基準変更時差異の未処理額	36,987千円	未認識数理計算上の差異	21,389千円	未認識年金資産	83,953千円	未認識過去勤務債務	19,061千円	合計( + + + + )	154,365千円	前払年金費用	88,039千円	退職給付引当金( - )	242,404千円
退職給付債務	325,785千円																																								
年金資産の額	200,367千円																																								
小計( + )	125,417千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	40,686千円																																								
未認識数理計算上の差異	12,511千円																																								
未認識年金資産	53,037千円																																								
未認識過去勤務債務	22,237千円																																								
合計( + + + + )	128,042千円																																								
前払年金費用	65,177千円																																								
退職給付引当金( - )	193,219千円																																								
退職給付債務	375,240千円																																								
年金資産の額	270,168千円																																								
小計( + )	105,071千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	36,987千円																																								
未認識数理計算上の差異	21,389千円																																								
未認識年金資産	83,953千円																																								
未認識過去勤務債務	19,061千円																																								
合計( + + + + )	154,365千円																																								
前払年金費用	88,039千円																																								
退職給付引当金( - )	242,404千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,973千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,698千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">78,531千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出金及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	70,973千円	利息費用	5,290千円	期待運用収益	3,390千円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,698千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,217千円	過去勤務債務の費用処理額	3,176千円	退職給付費用( + + + + + )	78,531千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,667千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,373千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,007千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,698千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">106,345千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出金及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	98,667千円	利息費用	6,373千円	期待運用収益	4,007千円	過去勤務債務の費用処理額	3,176千円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,698千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,562千円	退職給付費用( + + + + + )	106,345千円												
勤務費用	70,973千円																																								
利息費用	5,290千円																																								
期待運用収益	3,390千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	3,698千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,217千円																																								
過去勤務債務の費用処理額	3,176千円																																								
退職給付費用( + + + + + )	78,531千円																																								
勤務費用	98,667千円																																								
利息費用	6,373千円																																								
期待運用収益	4,007千円																																								
過去勤務債務の費用処理額	3,176千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	3,698千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,562千円																																								
退職給付費用( + + + + + )	106,345千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.14%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.14%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.00%																																								
期待運用収益率	2.14%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.00%																																								
期待運用収益率	2.00%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
レンズ交換引当金損金不算入額	5,744千円	レンズ交換引当金損金不算入額	754千円
未払事業税	21,531千円	商品評価損否認	3,937千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,285千円	未払事業税	15,286千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,017千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,914千円
未実現利益	8,027千円	賞与引当金損金算入限度超過額	35,571千円
その他	996千円	未実現利益	8,650千円
流動資産計	92,602千円	流動資産小計	75,115千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,429千円	評価性引当額	4,690千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,160千円	流動資産合計	70,425千円
ゴルフ会員権評価損	7,262千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60,698千円
その他	1,045千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,191千円
固定資産計	62,897千円	その他	2,267千円
繰延税金資産合計	155,500千円	固定資産小計	73,157千円
		評価性引当額	10,393千円
(繰延税金負債)		固定資産合計	62,764千円
その他有価証券評価差額金	20,861千円	繰延税金資産合計	133,189千円
固定負債合計	20,861千円		
繰延税金負債合計	20,861千円	(繰延税金負債)	
差引：繰延税金資産純額	134,639千円	その他有価証券評価差額金	48,875千円
		固定負債合計	48,875千円
		繰延税金負債合計	48,875千円
		差引：繰延税金資産純額	84,314千円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は85,049千円であります。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は72,792千円であります。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%
連結子会社からの受取配当金消去	2.6%	住民税均等割	10.6%
住民税均等割	3.2%	情報通信機器等の取得による税額控除	5.2%
留保金課税	1.9%	税効果を計上していない子会社の損失	1.7%
情報通信機器等の取得による税額控除	2.4%	税効果を計上していない子会社の利益	3.2%
税効果を計上していない子会社の利益	2.0%	連結調整勘定償却額	8.3%
連結調整勘定償却額	1.9%	評価性引当額	2.9%
その他	1.4%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等の販売に係る事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等の販売に係る事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えておりますので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	矢野 幸次				0.4			営業取引以外の取引	社宅使用料の受入れ	1,411		
								営業取引以外の取引	社有車の売却	522		
役員	松場 隆史				0.2			営業取引以外の取引	社宅使用料の受入れ	1,872		
役員	永易 幹章				0.6			営業取引以外の取引	社宅使用料の受入れ	2,372		
役員	日暮 弘				0.3			営業取引以外の取引	社宅使用料の受入れ	1,356		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ティー・ケイ・エヌ(注)2	愛知県岡崎市	3,000	損害保険代理業	22.4	兼任1名	損害保険契約代理業務	営業取引	損害保険料の支払	16,382		

(注) 1 上記金額のうち、「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 当社代表取締役社長 長村隆司及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

提出会社は、役員社宅管理規程に基づき、矢野幸次以下4名の役員に対しては、借上社宅の賃貸取引を行っております。なお、当社は借上賃貸料と同額の社宅使用料を各役員より受入れております。

有限会社ティー・ケイ・エヌは、提出会社との間で建物・商品等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
執行役員	矢野 幸次				0.4			営業取引以外の取引 社宅使用料の受入れ	1,489			
執行役員	永易 幹章				0.5			営業取引以外の取引 社宅使用料の受入れ	2,495			
執行役員	日暮 弘				0.3			営業取引以外の取引 社宅使用料の受入れ	1,431			
執行役員	川本 敏志				0.2			営業取引以外の取引 社宅使用料の受入れ	962			
執行役員	伊藤 修章				0.2			営業取引以外の取引 社宅使用料の受入れ	505			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ティー・ケイ・エヌ(注)2.3	愛知県岡崎市	3,000	損害保険代理業	19.5	兼任1名	損害保険契約代理業務	営業取引	損害保険料の支払	18,743		
							福利厚生施設の運営業務	営業取引以外の取引	施設運営業務委託料の支払	3,568	未払金	346
									機器等の購入	1,012	未払金	1,063
									施設使用料の受入	1,047	未収入金	100

(注) 1 上記金額のうち、「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 当社代表取締役社長 長村隆司及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3 平成17年12月31日付にて、当社と有限会社ティー・ケイ・エヌとの取引を全て解消しております。損害保険代理店業務については、連結子会社(株)ノプトサービスが行うこととし、福利厚生施設の運営については自社にて行うことといたしました。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

提出会社は、執行役員規程に基づき、矢野幸次以下5名の執行役員に対しては、借上社宅の賃貸取引を行っております。なお、当社は借上賃貸料と同額の社宅使用料を各執行役員より受入れています。

有限会社ティー・ケイ・エヌは、提出会社との間で建物・商品等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件によっております。

福利厚生施設(飲食施設)の運営については、施設の運営に必要な人件費相当額を基礎として業務委託料を支払い、賃借料相当額を施設使用料として受取っております。また、平成17年12月31日付にて取引を解消したこととともない、飲食施設の機器及び消耗品等を残存価額を見積り買い取っております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	226円58銭	329円65銭
1株当たり当期純利益	30円68銭	26円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円04銭	25円95銭

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	299,697	226,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	( 50,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,697	226,056
普通株式の期中平均株式数(株)	8,139,592	8,517,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	172,600	195,307
(うち新株予約権(株))	( 172,600)	( 195,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本オプティカル	第1回無担保社債	平成14年 3月27日	300,000	220,000 ( 80,000)	0.62	無担保社債	平成20年 3月27日
(株)ノプト	第1回無担保社債	平成12年 9月25日	100,000	( )	1.66	無担保社債	平成17年 9月22日
合計			400,000	220,000 ( 80,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	60,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		300,000	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,285,148	1,478,926	1.56	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,722,215	3,277,137	1.67	平成19年～平成24年
合計	5,007,363	5,056,063		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,223,475	1,028,824	649,086	232,884

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,651,703		2,285,892	
2 売掛金	1	1,396,166		1,441,033	
3 商品		1,449,621		1,686,858	
4 貯蔵品		39,888		38,563	
5 前渡金		1,989		4,230	
6 前払費用		117,284		117,862	
7 繰延税金資産		74,199		45,510	
8 その他	1,5	65,728		109,162	
貸倒引当金		72,300		19,628	
流動資産合計		4,724,280	44.6	5,709,485	48.5
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		1,211,158		1,290,198	
(2) 構築物		44,380		47,785	
(3) 車両運搬具		8,289		6,334	
(4) 工具器具及び備品		442,068		430,491	
有形固定資産合計		1,705,897	16.1	1,774,809	15.0
2 無形固定資産					
(1) 特許権		2,135		2,798	
(2) 商標権		5,245		6,773	
(3) 意匠権		453		284	
(4) ソフトウェア		318,398		274,087	
(5) その他		51,082		127,462	
無形固定資産合計		377,315	3.6	411,407	3.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		207,993		277,241	
(2) 関係会社株式		2,365,745		2,453,739	
(3) 出資金		632		682	
(4) 長期貸付金				1,365	
(5) 破産更生債権等		46,165		1,442	
(6) 長期前払費用		74,284		77,904	
(7) 繰延税金資産		115,425		78,089	
(8) 敷金・保証金		840,475		770,854	
(9) その他		174,157		238,170	
貸倒引当金		46,165		25,998	
投資その他の資産合計		3,778,712	35.7	3,873,490	32.9
固定資産合計		5,861,925	55.4	6,059,708	51.4
繰延資産					
1 新株発行費				8,304	
繰延資産合計				8,304	0.1
資産合計		10,586,206	100.0	11,777,498	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形	888,420		886,442	
2	買掛金	909,265		957,045	
3	短期借入金			300,000	
4	1年以内返済予定長期 借入金	1,190,736		1,394,116	
5	1年以内償還予定社債	80,000		80,000	
6	未払金	440,347		410,874	
7	未払費用	199,961		241,792	
8	未払法人税等	241,720		75,653	
9	未払消費税等	81,674		46,852	
10	前受金	209,772		248,703	
11	預り金	76,997		90,970	
12	賞与引当金	66,707		76,750	
13	レンズ交換引当金	5,705		1,871	
14	設備支払手形	107,105		101,280	
15	その他	2,713		804	
	流動負債合計	4,501,126	42.5	4,913,156	41.7
固定負債					
1	社債	220,000		140,000	
2	長期借入金	3,533,624		3,182,908	
3	長期未払金	55,264		14,922	
4	退職給付引当金	186,094		240,167	
5	受入保証金	27,000		32,000	
	固定負債合計	4,021,982	38.0	3,609,998	30.7
	負債合計	8,523,109	80.5	8,523,154	72.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		414,301	3.9	939,402	8.0
資本剰余金						
1 資本準備金		385,298			909,552	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		40,992			40,992	
資本剰余金合計			426,291	4.0	950,545	8.1
利益剰余金						
1 利益準備金		9,514			9,514	
2 当期末処分利益		1,216,326			1,316,221	
利益剰余金合計			1,225,841	11.6	1,325,735	11.2
その他有価証券 評価差額金			29,814	0.3	72,343	0.6
自己株式	4		33,153	0.3	33,683	0.3
資本合計			2,063,096	19.5	3,254,343	27.6
負債・資本合計			10,586,206	100.0	11,777,498	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,411,837	100.0		17,403,479	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,323,924			1,449,621		
(2) 当期商品仕入高		6,793,284			8,050,495		
小計		8,117,208			9,500,116		
(3) 期末商品たな卸高		1,449,621			1,686,858		
(4) レンズ交換引当金 戻入額		1,456			3,834		
合計		6,666,131			7,809,423		
2 その他売上原価		143,140	6,809,272	44.2	123,544	7,932,968	45.6
売上総利益			8,602,565	55.8		9,470,511	54.4
販売費及び一般管理費	2		7,971,725	51.7		8,868,511	50.9
営業利益			630,840	4.1		601,999	3.5
営業外収益							
1 受取利息		155			180		
2 受取配当金	1	83,470			5,515		
3 協賛金		26,289			46,231		
4 受取事務手数料	1	4,200			64,200		
5 その他	1	21,591	135,706	0.9	28,367	144,495	0.8
営業外費用							
1 支払利息		58,890			86,722		
2 新株発行費償却		935			4,152		
3 営業外支払手数料		18,828			21,194		
4 その他		4,845	83,499	0.6	3,661	115,730	0.7
経常利益			683,047	4.4		630,764	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	842					
2 投資有価証券売却益		86,337			40,815		
3 関係会社株式売却益					8,870		
4 貸倒引当金戻入益		5,869			22,991		
5 その他		798	93,848	0.6	298	72,976	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	103,758			194,040		
2 固定資産売却損	5	24			1,174		
3 ゴルフ会員権評価損		18,075					
4 その他		2,787	124,645	0.8	34,196	229,411	1.3
税引前当期純利益			652,250	4.2		474,328	2.7
法人税、住民税 及び事業税		326,593			204,466		
法人税等調整額		39,860	286,732	1.8	37,292	241,758	1.4
当期純利益			365,518	2.4		232,569	1.3
前期繰越利益			850,808			1,083,651	
当期末処分利益			1,216,326			1,316,221	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月29日)		当事業年度 (平成18年3月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,216,326		1,316,221
利益処分数額					
1 配当金		82,675		123,417	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50,000 ( )	132,675	( )	123,417
次期繰越利益			1,083,651		1,192,803

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則の規定による均等償却(3年) (2) 社債発行費 商法施行規則の規定による均等償却(3年)	(1) 新株発行費 同左  (2)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(55,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) レンズ交換引当金 レンズのリフレッシュシステムにより生じるレンズ交換の費用負担に備え、過去の交換実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) レンズ交換引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...クーボンスワップ 金利スワップ  ヘッジ対象...商品輸入による外貨 建買入債務及び外貨 建予定取引 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「社内管理規程」に基づき、外貨建金銭債権債務の残高(予定取引を含む)の範囲内で、その為替相場の変動リスクをヘッジしております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...クーボンスワップ 為替予約 金利スワップ  ヘッジ対象...商品輸入による外貨 建買入債務及び外貨 建予定取引 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、金利変動に関するヘッジについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」については当事業年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「ゴルフ会員権評価損」は13,500千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">122,214千円</td> </tr> </table>	売掛金	122,214千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,129千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">51,930千円</td> </tr> </table>	売掛金	114,129千円	流動資産の「その他」	51,930千円																
売掛金	122,214千円																						
売掛金	114,129千円																						
流動資産の「その他」	51,930千円																						
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,669,037千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,906,638千円</p>																						
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,334,480株</td> </tr> </table>	普通株式	19,640,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,334,480株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,561,240株</td> </tr> </table>	普通株式	19,640,000株	発行済株式の総数		普通株式	9,561,240株										
普通株式	19,640,000株																						
発行済株式の総数																							
普通株式	8,334,480株																						
普通株式	19,640,000株																						
発行済株式の総数																							
普通株式	9,561,240株																						
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,971株</td> </tr> </table>	普通株式	66,971株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,591株</td> </tr> </table>	普通株式	67,591株																		
普通株式	66,971株																						
普通株式	67,591株																						
<p>5 ヘッジ手段に係る評価差額は純額で計上しており、流動資産の「その他」に含めております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は8,311千円、繰延ヘッジ利益の総額は473千円であります。</p>	<p>5</p>																						
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ノプト東日本</td> <td style="text-align: right;">7,598千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノプト西日本</td> <td style="text-align: right;">14,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,355千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ノプトサービス</td> <td style="text-align: right;">269,059千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノプト西日本</td> <td style="text-align: right;">35,595千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノプト東日本</td> <td style="text-align: right;">22,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">327,254千円</td> </tr> </table>	(株)ノプト東日本	7,598千円	(株)ノプト西日本	14,757千円	計	22,355千円	(株)ノプトサービス	269,059千円	(株)ノプト西日本	35,595千円	(株)ノプト東日本	22,600千円	計	327,254千円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ノプト</td> <td style="text-align: right;">2,499千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノプト西日本</td> <td style="text-align: right;">6,622千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,122千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ノプトサービス</td> <td style="text-align: right;">179,039千円</td> </tr> </table>	(株)ノプト	2,499千円	(株)ノプト西日本	6,622千円	計	9,122千円	(株)ノプトサービス	179,039千円
(株)ノプト東日本	7,598千円																						
(株)ノプト西日本	14,757千円																						
計	22,355千円																						
(株)ノプトサービス	269,059千円																						
(株)ノプト西日本	35,595千円																						
(株)ノプト東日本	22,600千円																						
計	327,254千円																						
(株)ノプト	2,499千円																						
(株)ノプト西日本	6,622千円																						
計	9,122千円																						
(株)ノプトサービス	179,039千円																						
<p>7 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、6金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン 極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">204,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">996,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン 極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高	204,000千円	差引額	996,000千円	<p>7 当社は設備投資に係る資金調達を迅速かつ効率的に行うため、4金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン 極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン 極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,200,000千円										
シンジケートローン 極度額の総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	204,000千円																						
差引額	996,000千円																						
シンジケートローン 極度額の総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	千円																						
差引額	1,200,000千円																						
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が29,814千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当されることが制限されております。</p>	<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が72,343千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当されることが制限されております。</p>																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,880千円</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益の「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,769千円</td> </tr> </table>	受取配当金	80,880千円	受取事務手数料	4,200千円	営業外収益の「その他」	8,769千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">64,200千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益の「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,412千円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,250千円	受取事務手数料	64,200千円	営業外収益の「その他」	8,412千円														
受取配当金	80,880千円																										
受取事務手数料	4,200千円																										
営業外収益の「その他」	8,769千円																										
受取配当金	2,250千円																										
受取事務手数料	64,200千円																										
営業外収益の「その他」	8,412千円																										
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,386,664千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,504,476千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,812千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,707千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">388,044千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">953,582千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,386,664千円	給与手当	2,504,476千円	貸倒引当金繰入額	45,812千円	賞与引当金繰入額	66,707千円	退職給付費用	72,511千円	減価償却費	388,044千円	賃借料	953,582千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,404,405千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,746,025千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">425,069千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,040,806千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,404,405千円	給与手当	2,746,025千円	賞与引当金繰入額	76,750千円	退職給付費用	81,290千円	減価償却費	425,069千円	賃借料	1,040,806千円
広告宣伝費	1,386,664千円																										
給与手当	2,504,476千円																										
貸倒引当金繰入額	45,812千円																										
賞与引当金繰入額	66,707千円																										
退職給付費用	72,511千円																										
減価償却費	388,044千円																										
賃借料	953,582千円																										
広告宣伝費	1,404,405千円																										
給与手当	2,746,025千円																										
賞与引当金繰入額	76,750千円																										
退職給付費用	81,290千円																										
減価償却費	425,069千円																										
賃借料	1,040,806千円																										
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	842千円	<p>3</p>																								
工具器具及び備品	842千円																										
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,349千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復工事</td> <td style="text-align: right;">31,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,758千円</td> </tr> </table>	建物	70,349千円	構築物	761千円	工具器具及び備品	722千円	現状回復工事	31,924千円	計	103,758千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">130,545千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,695千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復工事</td> <td style="text-align: right;">42,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,040千円</td> </tr> </table>	建物	130,545千円	構築物	738千円	工具器具及び備品	5,695千円	ソフトウェア	14,500千円	現状回復工事	42,561千円	計	194,040千円				
建物	70,349千円																										
構築物	761千円																										
工具器具及び備品	722千円																										
現状回復工事	31,924千円																										
計	103,758千円																										
建物	130,545千円																										
構築物	738千円																										
工具器具及び備品	5,695千円																										
ソフトウェア	14,500千円																										
現状回復工事	42,561千円																										
計	194,040千円																										
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	24千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> </table>	建物	1,174千円																						
工具器具及び備品	24千円																										
建物	1,174千円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">552,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">330,810</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">221,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">99,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,460千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>234,078千円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">124,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,666千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</li> </ul>		工具器具及び備品	取得価額相当額(千円)	552,302	減価償却累計額相当額(千円)	330,810	期末残高相当額(千円)	221,492	1年以内	99,618千円	1年超	134,460千円	<u>合計</u>	<u>234,078千円</u>	支払リース料	124,235千円	減価償却費相当額	113,227千円	支払利息相当額	9,666千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">477,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">353,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">124,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">96,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,158千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>134,460千円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">104,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,292千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,977千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,052千円</u></td> </tr> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額(千円)	477,763	減価償却累計額相当額(千円)	353,047	期末残高相当額(千円)	124,716	1年以内	96,301千円	1年超	38,158千円	<u>合計</u>	<u>134,460千円</u>	支払リース料	104,912千円	減価償却費相当額	96,776千円	支払利息相当額	5,292千円	1年以内	2,075千円	1年超	3,977千円	<u>合計</u>	<u>6,052千円</u>
	工具器具及び備品																																														
取得価額相当額(千円)	552,302																																														
減価償却累計額相当額(千円)	330,810																																														
期末残高相当額(千円)	221,492																																														
1年以内	99,618千円																																														
1年超	134,460千円																																														
<u>合計</u>	<u>234,078千円</u>																																														
支払リース料	124,235千円																																														
減価償却費相当額	113,227千円																																														
支払利息相当額	9,666千円																																														
	工具器具及び備品																																														
取得価額相当額(千円)	477,763																																														
減価償却累計額相当額(千円)	353,047																																														
期末残高相当額(千円)	124,716																																														
1年以内	96,301千円																																														
1年超	38,158千円																																														
<u>合計</u>	<u>134,460千円</u>																																														
支払リース料	104,912千円																																														
減価償却費相当額	96,776千円																																														
支払利息相当額	5,292千円																																														
1年以内	2,075千円																																														
1年超	3,977千円																																														
<u>合計</u>	<u>6,052千円</u>																																														

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、所有しておりません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、所有しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) レンズ交換引当金損金不算入額 2,300千円 未払事業税 20,657千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 24,344千円 賞与引当金損金算入限度超過額 26,896千円 流動資産計 74,199千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 45,864千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 6,160千円 子会社株式評価損 76,280千円 ゴルフ会員権評価損 7,262千円 その他 千円 固定資産計 135,568千円 繰延税金資産合計 209,767千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 20,142千円 固定負債合計 20,142千円 繰延税金負債合計 20,142千円 差引：繰延税金資産純額 189,624千円	<b>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) レンズ交換引当金損金不算入額 754千円 商品評価損否認 3,937千円 未払事業税 9,872千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,690千円 賞与引当金損金算入限度超過額 30,945千円 流動資産小計 50,200千円 評価性引当額 4,690千円 流動資産合計 45,510千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 59,973千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 10,191千円 子会社株式評価損 64,925千円 その他 2,267千円 固定資産小計 137,358千円 評価性引当額 10,393千円 固定資産合計 126,964千円 繰延税金資産合計 172,475千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 48,875千円 固定負債合計 48,875千円 繰延税金負債合計 48,875千円 差引：繰延税金資産純額 123,600千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1% 住民税均等割 2.6% 留保金課税 1.8% 情報通信機器等の取得による税額控除 2.2% 所得控除不能源泉税 1.2% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 2.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 11.0% 情報通信機器等の取得による税額控除 5.8% 評価性引当額 3.2% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0%

## ( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	243円49銭	342円79銭
1株当たり当期純利益	38円69銭	27円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円89銭	26円66銭

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	365,518	232,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	( 50,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,518	232,569
普通株式の期中平均株式数(株)	8,154,884	8,528,813
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	172,600	195,307
(うち新株予約権(株))	( 172,600)	( 195,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>当社は、平成17年11月9日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ノプト西日本と平成17年11月9日付で合併契約を締結し、平成18年1月1日にて簡易合併の手続により吸収合併を行いました。</p> <p>1 合併の目的 株式会社ノプト西日本は、九州・沖縄地域への出店によるシェア拡大を目的として、事業展開を行っていましたが、当社グループの経営資源を集約し、組織の簡略化と業務の効率化を図るため、同社を吸収合併いたします。</p> <p>2 合併期日 平成18年1月1日</p> <p>3 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ノプト西日本は解散いたします。被合併会社は100%子会社であり、合併手続きは商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の方法によっております。 合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>4 財産の引継 株式会社ノプト西日本の平成17年12月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐことといたします。 合併により引き継ぐ主な資産・負債の内訳 流動資産 105,357千円 固定資産 59,328千円 流動負債 52,725千円 固定負債 484千円</p> <p>5 株式会社ノプト西日本の概要 (1)事業の内容 コンタクトレンズ及びケア用品並びに眼鏡等の販売 (2)直近の業績 平成17年12月期 売上高 484,902千円 経常利益 35,620千円 当期純利益 17,967千円 総資産 164,685千円 資本金 95,000千円 従業員数 19人</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社メディカルー光	175	74,550
キムラユニティ株式会社	50,000	73,100
中部飼料株式会社	55,000	44,550
大成株式会社	31,000	31,000
株式会社愛知銀行	1,119	16,001
株式会社バリューHR	500	15,303
株式会社セントラルファイナンス	10,000	13,910
名工建設株式会社	12,100	7,744
日本アジア投資株式会社	1,000	982
愛眼株式会社	100	100
株式会社松阪街づくり公社	10	0
計	161,004	277,241



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,257,657	478,512	297,490	2,438,679	1,148,480	267,156	1,290,198
構築物	85,858	10,897	1,784	94,971	47,186	6,754	47,785
車両運搬具	16,001	842		16,844	10,509	2,798	6,334
工具器具及び備品	1,015,417	149,032	33,496	1,130,953	700,462	153,711	430,491
有形固定資産計	3,374,934	639,285	332,771	3,681,448	1,906,638	430,420	1,774,809
無形固定資産							
特許権	2,823	1,060		3,883	1,085	397	2,798
商標権	6,616	2,332		8,948	2,175	804	6,773
意匠権	1,193			1,193	908	169	284
ソフトウェア	668,390	57,321		725,711	451,624	101,632	274,087
その他	51,082	90,880	14,500	127,462			127,462
無形固定資産計	730,104	151,595	14,500	867,200	455,793	103,003	411,407
長期前払費用	157,471	47,556	65,679	139,348	61,444	43,936	77,904
繰延資産							
新株発行費		12,457		12,457	4,152	4,152	8,304
繰延資産計		12,457		12,457	4,152	4,152	8,304

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 店舗内装設備

本社（名古屋市）	131,621千円	ビジョンスクエア四条河原町店	49,100千円
津山店	37,526千円	大宮店	35,309千円
レモンコンタクト心齋橋店	31,707千円	サーバールーム（本社）	31,500千円
高岡店	26,390千円	くずはモール店	24,952千円
アピタ港店	13,070千円	5MINI地下鉄名古屋駅店	10,086千円

工具器具及び備品

販売情報管理機器	61,155千円	コンタクトレンズ販売用機器	38,456千円
----------	----------	---------------	----------

ソフトウェア

商品管理システム	16,716千円	人事・給与システム	16,072千円
災害時対応システム	10,069千円		

無形固定資産の「その他」

IT関連投資に係る仮勘定	90,880千円		
--------------	----------	--	--

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗内装設備

レモンコンタクト心齋橋店	25,230千円	本社（豊田市）	19,240千円
Web箕面マーケットパーク店	13,094千円	茅ヶ崎店	9,580千円
Web岡山オーパ店	8,859千円	Web名鉄犬山店	6,683千円
富士店	6,560千円	四条畷店	5,691千円
大垣店	5,436千円	Web八事店	5,343千円
くずは店	5,045千円	Web大垣店	3,696千円

3 当期償却額のうち108,354千円は、その他売上原価に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		414,301	525,100		939,402
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,334,480)	(1,226,760)	( )	(9,561,240)
	普通株式 (千円)	414,301	525,100		939,402
	計 (株)	(8,334,480)	(1,226,760)	( )	(9,561,240)
	計 (千円)	414,301	525,100		939,402
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	383,298	524,253		907,552
	合併差益 (千円)	2,000			2,000
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	40,992			40,992
計 (千円)	426,291	524,253		950,545	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	9,514			9,514
	計 (千円)	9,514			9,514

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因の内訳は、以下のとおりであります。

有償一般募集による増加 1,000,000株 資本金444,000千円 資本準備金443,330千円

有償第三者割当による増加 150,000株 資本金66,600千円 資本準備金66,499千円

新株予約権の行使による増加 76,760株 資本金14,500千円 資本準備金14,424千円

2 既発行株式のうち、当期末における自己株式は67,591株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,465	872	49,848	23,864	45,626
賞与引当金	66,707	76,750	66,707		76,750
レンズ交換引当金	5,705	1,871	5,705		1,871

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額149千円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額23,714千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52,790
預金	
普通預金	1,278,095
郵便貯金	14,535
外貨預金	7,963
別段預金	7,507
定期預金	925,000
計	2,233,102
合計	2,285,892

## 売掛金

## 相手先別明細

相手先	金額(千円)
医療法人メディカルユー	204,297
医療法人山隆会	109,014
株式会社ノプト	92,208
ユーシーカード株式会社	89,526
株式会社ジェーシービー	68,415
その他	877,569
合計	1,441,033

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,396,166	11,933,631	11,888,764	1,441,033	89.2	43.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ワンディアキューブ	105,230
ノブトCS30タイプF	101,728
BLメダリスト	66,415
チバディリーズ	64,585
ハートアップEX2	55,684
その他	1,293,214
合計	1,686,858

貯蔵品

品名	金額(千円)
パンフレット等販売促進消耗品	22,129
制服等	11,274
システム関連機器	2,023
その他	3,137
合計	38,563

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ノブト	1,810,592
株式会社ノブトサービス	450,000
好瞳宝光学眼鏡商業(上海)有限公司	106,672
株式会社ノブト西日本	86,473
合計	2,453,739

敷金・保証金

相手先	金額(千円)
名古屋地下鉄振興株式会社	103,684
大成建設株式会社	79,903
日本社宅サービス株式会社	43,682
ユニー株式会社	37,496
株式会社ヨドバシ建物	29,666
その他	476,422
合計	770,854

支払手形  
相手先別明細

相手先	金額(千円)
チバビジョン株式会社	335,968
株式会社エイコー	145,349
株式会社大広	65,330
株式会社山陽折込広告センター	58,356
株式会社シード	41,786
その他	239,651
合計	886,442

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年1月	319,929
平成18年2月	277,245
平成18年3月	284,209
平成18年4月	5,057
合計	886,442

買掛金  
相手先別明細

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社	400,985
ボシュロム・ジャパン株式会社	178,222
チバビジョン株式会社	118,120
株式会社エイコー	67,685
株式会社グロウ	32,380
その他	159,649
合計	957,045

1年以内返済予定長期借入金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	491,034
株式会社愛知銀行	255,630
株式会社十六銀行	129,996
株式会社みずほ銀行	114,178
中央三井信託銀行株式会社	109,850
その他	293,427
合計	1,394,116

(注) 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更されております。

長期借入金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	1,687,204
株式会社愛知銀行	517,080
中央三井信託銀行株式会社	220,350
豊田信用金庫	177,495
株式会社みずほ銀行	163,678
その他	417,099
合計	3,182,908

(注) 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日															
定時株主総会	3月中															
基準日	12月31日															
株券の種類	100株券, 1,000株券, 10,000株券															
中間配当基準日	6月30日															
1単元の株式数	100株															
株式の名義書換																
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店															
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社															
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取																
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店															
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社															
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店															
買取手数料 (注)	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載新聞名	日本経済新聞															
株主に対する特典	(財)日本盲導犬協会オリジナルグッズ又は全国共通ギフトカード <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>1,000円相当額</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>3,000円相当額</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>5,000円相当額</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>7,000円相当額</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>10,000円相当額</td> </tr> </table>	100株以上	1,000株未満	1,000円相当額	1,000株以上	3,000株未満	3,000円相当額	3,000株以上	5,000株未満	5,000円相当額	5,000株以上	10,000株未満	7,000円相当額	10,000株以上		10,000円相当額
100株以上	1,000株未満	1,000円相当額														
1,000株以上	3,000株未満	3,000円相当額														
3,000株以上	5,000株未満	5,000円相当額														
5,000株以上	10,000株未満	7,000円相当額														
10,000株以上		10,000円相当額														

(注) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月17日 東海財務局長に提出
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月17日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規定 に基づく報告書		平成17年2月24日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規定 に基づく報告書		平成17年2月24日 東海財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第14期)	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	平成17年3月7日 東海財務局長に提出
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月10日 東海財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第15期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成17年3月17日 東海財務局長に提出
(8) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 東海財務局長に提出
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月15日 東海財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定 に基づく報告書		平成17年6月22日 東海財務局長に提出
(11) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第15期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成17年9月21日 東海財務局長に提出
(12) 半期報告書の訂正報 告書	(第16期中)	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	平成17年9月21日 東海財務局長に提出
(13) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第16期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年9月21日 東海財務局長に提出
(14) 半期報告書	(第17期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月22日 東海財務局長に提出



(15) 有価証券届出書 及びその添付書類	公募増資 (新株式発行並びに株式売出しに伴うもの)	平成17年9月26日 東海財務局長に提出
(16) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資 (新株式発行に伴うもの)	平成17年9月26日 東海財務局長に提出
(17) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(15)に係る訂正届出書	平成17年10月5日 東海財務局長に提出
(18) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(16)に係る訂正届出書	平成17年10月5日 東海財務局長に提出
(19) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定 に基づく報告書	平成18年2月14日 東海財務局長に提出
(20) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定 に基づく報告書	平成18年2月20日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社日本オプティカル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 義行  
関与社員

代表社員 公認会計士 川 脇 喜久雄  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本オプティカルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本オプティカル及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社日本オプティカル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 谷 浩 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本オプティカルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本オプティカル及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社日本オプティカル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 義 行  
関与社員

代表社員 公認会計士 川 脇 喜久雄  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本オプティカルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本オプティカルの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社日本オプティカル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 谷 浩 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本オプティカルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本オプティカルの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。